

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 29日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5233

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報室長

東京都

氏名 井澤 邦夫

TEL (03) 5214 - 1520

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 29日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	351,789	5.4	15,885	148.1	12,615	198.3
12年 3月期	371,694	20.3	6,403	430.2	4,229	94.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	13,310	-	14.01	-	5.6	1.5	3.6
12年 3月期	23,613	-	24.83	-	8.6	0.5	1.1

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 950,300,586 株 12年 3月期 951,035,914 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	5.50	2.50	3.00	5,226	-	2.3
12年 3月期	5.50	2.50	3.00	5,226	-	2.1

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	836,753	228,849	27.3	240.82
12年 3月期	856,962	247,386	28.9	260.32

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 950,300,586 株 12年 3月期 950,300,586株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	171,700	4,300	3,000	2.50	-	-
通期	355,000	14,200	8,800	-	3.00	5.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円 26銭

比較貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当 期 末 平成13年3月31日	前 期 末 平成12年3月31日	比較増減	科 目	当 期 末 平成13年3月31日	前 期 末 平成12年3月31日	比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
1. 現金及び預金	19,090	21,409	2,319	1. 支払手形	11,561	10,577	984
2. 受取手形	21,600	40,338	18,738	2. 買掛金	39,791	36,675	3,116
3. 売掛金	46,844	54,079	7,234	3. 短期借入金	163,025	160,066	2,959
4. 有価証券	-	77,634	77,634	4. 一年以内に期限の到来する社債	10,000	10,000	-
5. 自己株	1	1	0	5. 一年以内に期限の到来する転換社債	29,999	-	29,999
6. 商品	1,447	1,987	539	6. コマーシャルペーパー	55,000	35,000	20,000
7. 製品	4,914	6,658	1,744	7. 未払金	13,364	8,765	4,599
8. 半製品	640	1,170	529	8. 未払費用	22,089	19,859	2,229
9. 原材料	4,129	5,067	938	9. 繰延税金負債	-	234	234
10. 貯蔵品	9,562	10,491	928	10. 前受金	167	93	73
11. 前払費用	699	619	80	11. 預り金	945	520	425
12. 繰延税金資産	8,035	-	8,035	12. 前受収益	428	491	62
13. 未収々益	382	231	151	13. 賞与引当金	2,638	3,100	461
14. 短期貸付金	13,337	7,722	5,615	14. その他	5,689	4,784	904
15. 未収入金	26,041	9,618	16,422	流動負債計	354,700	290,168	64,531
16. 未収法人税等	459	611	151	固定負債			
17. その他	2,093	2,472	379	1. 社債	140,000	140,000	-
18. 貸倒引当金	924	813	111	2. 転換社債	-	29,999	29,999
流動資産計	158,357	239,303	80,945	3. 長期借入金	48,150	73,717	25,566
固定資産				4. 繰延税金負債	1,753	3,588	1,834
A 有形固定資産				5. 長期未払金	7	8	1
1. 建物	83,996	100,020	16,024	6. 退職給与引当金	-	9,056	9,056
2. 構築物	69,502	70,656	1,153	7. 退職給付引当金	6,186	-	6,186
3. 機械及び装置	76,069	78,257	2,188	8. 役員退職慰労引当金	2,007	3,190	1,182
4. 車輛及び運搬具	684	687	2	9. 預り保証金	54,600	59,847	5,246
5. 工具器具及び備品	2,185	2,422	237	10. その他	497	-	497
6. 原料地	14,952	15,089	136	固定負債計	253,204	319,407	66,203
7. 土地	109,429	111,567	2,137	負債合計	607,904	609,576	1,671
8. 建設仮勘定	24,118	20,891	3,227				
有形固定資産計	380,940	399,592	18,652	(資本の部)			
B 無形固定資産				資本金	69,499	69,499	-
1. 鉱業権	13,568	13,762	193	資本準備金	57,773	57,773	-
2. 専用側線利用権	52	62	9	利益準備金	14,975	14,452	522
3. ソフトウェア	1,750	2,121	371	その他の剰余金			
4. その他	888	915	26	1. 任意積立金			
無形固定資産計	16,260	16,861	601	配当準備積立金	-	1,000	1,000
C 投資その他の資産				探鉱準備金	285	403	118
1. 投資有価証券	56,862	18,440	38,421	海外投資等損失準備金	443	574	131
2. 関係会社株式	131,794	99,353	32,441	固定資産圧縮準備金	40,837	39,220	1,617
3. 関係会社社債	400	400	-	特別償却準備金	66	96	29
4. 出資金	1,533	246	1,286	別途積立金	27,896	77,896	50,000
5. 関係会社出資金	35,608	31,434	4,173	2. 当期末処分利益	17,071	13,530	30,601
6. 長期貸付金	1,478	927	551	その他の剰余金計	86,601	105,661	19,060
7. 従業員に対する長期貸付金	673	1,259	586	資本合計	228,849	247,386	18,537
8. 関係会社に対する長期貸付金	8,006	4,911	3,095				
9. 長期滞留債権	53,836	73,466	19,630	負債・資本合計	836,753	856,962	20,209
10. 長期前払費用	6,271	5,591	680				
11. 長期差入保証金	21,724	22,630	905				
12. その他	5,215	5,976	761				
13. 貸倒引当金	42,208	63,432	21,223				
投資その他の資産計	281,195	201,205	79,990				
固定資産計	678,396	617,659	60,736				
資産合計	836,753	856,962	20,209				

比較損益計算書

(単位 百分比 :% ,金額 :百万円 未満切捨)

科 目	当 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)		前 期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)		比 較 増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(経 常 損 益 の 部)					
売 上 高	351,789	100	371,694	100	19,904
売 上 原 価	249,305	70.9	259,943	69.9	10,638
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	86,598	24.6	105,347	28.4	18,749
営 業 利 益	15,885	4.5	6,403	1.7	9,482
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,637	2.2	6,413	1.7	1,223
そ の 他	1,320	0.4	1,034	0.3	286
営 業 外 収 益 計	8,957	2.6	7,448	2.0	1,509
支 払 利 息	7,745	2.2	7,277	2.0	467
そ の 他	4,482	1.3	2,344	0.6	2,138
営 業 外 費 用 計	12,228	3.5	9,622	2.6	2,606
経 常 利 益	12,615	3.6	4,229	1.1	8,386
(特 別 損 益 の 部)					
固 定 資 産 処 分 益	22,792		5,917		16,874
関 係 会 社 株 式 等 売 却 益	112		1,817		1,705
有 価 証 券 売 却 益	-		25,276		25,276
退 職 給 付 信 託 設 定 益	21,513		-		21,513
特 別 利 益 計	44,417	12.6	33,011	8.9	11,406
固 定 資 産 処 分 損	2,339		1,872		466
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,315		55,991		52,675
関 係 会 社 等 整 理 損	24		4,168		4,143
関 係 会 社 株 式 等 評 価 損	17,505		8,215		9,290
関 係 会 社 株 式 等 売 却 損	124		-		124
早 期 退 職 関 連 費 用	3,849		7,581		3,732
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異	53,183		-		53,183
特 別 損 失 計	80,343	22.8	77,829	20.9	2,513
税 引 前 当 期 純 利 益	23,310	6.6	40,589	10.9	17,278
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	106		106		-
法 人 税 等 調 整 額	10,105		17,081		6,976
当 期 純 利 益	13,310	3.8	23,613	6.3	10,302
前 期 繰 越 利 益	32,995		4,198		28,797
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		20,904		20,904
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 探 鉱 準 備 金 取 崩 高	-		278		278
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 高	-		397		397
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 準 備 金 取 崩 高	-		27,104		27,104
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	-		66		66
退 職 手 当 積 立 金 取 崩 額	-		1,555		1,555
中 間 配 当 額	2,375		2,375		0
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	237		237		0
当 期 未 処 分 利 益	17,071		13,530		30,601

比較利益処分案

(単位 :百万円 未満切捨)

摘 要	当 期 (平成13年3月期)	前 期 (平成12年3月期)	比較増減
1. 当 期 未 処 分 利 益	17,071	13,530	30,601
2. 任 意 積 立 金 取 崩 額			
海外投資等損失準備金取崩額	120	131	10
特別償却準備金取崩額	16	29	13
探 鉱 準 備 金 取 崩 額	129	118	11
固定資産圧縮準備金取崩額	5,143	1,056	4,086
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	50,000	50,000
配当準備積立金取崩額	-	1,000	1,000
計	22,480	38,805	16,324
3. 利 益 処 分			
利 益 準 備 金	286	285	0
利 益 配 当 金	2,850	2,850	0
	(1株につき3円)	(1株につき3円)	
固 定 資 産 圧 縮 準 備 金	7,245	2,673	4,571
計	10,382	5,809	4,572
4. 次 期 繰 越 利 益	12,098	32,995	20,896

(注)

- 1.平成12年12月15日に2,375百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。
- 2.利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。

財務諸表作成のための基本となる事項

1. 有価証券の評価方法

子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの
時価のないもの

移動平均法による原価法

移動平均法による原価法

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価方法

移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 (除く大型賃貸ビル 鉱業用構築物 原料地)

定 率 法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

有形固定資産 (大型賃貸ビル)
有形固定資産 (鉱業用構築物 原料地)
無形固定資産 (除く鉱業権)
無形固定資産 (鉱業権)
無形固定資産 (ソフトウェア)

定 額 法
生 産 高 比 例 法
定 額 法
生 産 高 比 例 法
社内における利用可能期
間 (5年) に基づく定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準とし計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異 (53,183百万円) については、当社が保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定し、当期に一括して償却しております。

役員退職慰労引当金 (商法第287条 2の引当金) 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

7. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(追加情報)

退職給付会計の適用

当会計年度から退職給付に係る会計基準（退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は51,200百万円増加しております。一方、退職給付信託に伴う信託設定益21,513百万円を計上しており、この結果、経常利益は1,983百万円増加し、税引前当期純損失は29,687百万円増加しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

金融商品会計の適用

当会計年度から金融商品会計に係る会計基準（金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純損失は18,099百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は77,634百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

なお、平成12年大蔵省令第10号附則3項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は次の通りであります。

貸借対照表計上額	39,830百万円
時価	48,983百万円
評価差額金相当額	5,411百万円
繰延税金負債相当額	3,740百万円

外貨建取引等会計基準

当会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位 :百万円 未満切捨)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	627,759	626,352
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	54,777	60,464
有価証券	-	9,138
投資有価証券	4,901	315
関係会社株式	20,490	-
3. 保証債務残高	111,783	109,180
保証予約等債務残高	10,655	11,598
4. 遡及義務のある債権譲渡高	3,198	-
5. 関係会社に対する主な資産および負債		
(資産)		
受取手形	4,650	9,324
売掛金	14,782	25,931
短期貸付金	10,837	13,584
(負債)		
支払手形	4,176	3,793
買掛金	15,364	14,283
6. 発行株式等		
授權株数	1,977,308千株	1,977,308千株
発行済株式数	950,300千株	950,300千株
7. 資本準備金による自己株式消却		
消却株式数	-	7,114千株
消却株式の取得総額	-	2,616
8. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	4,957	-
支払手形	1,167	-

(損益計算書関係)

(単位 :百万円 未満切捨)

	当 期	前 期
1. 固定資産の減価償却実施額	25,112	26,553
2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額		
販売運賃諸掛	39,268	55,638
貸倒引当金繰入額	354	37
役員・従業員給料手当	15,703	19,734
賞与引当金繰入額	1,556	1,520
退職給付費用	2,704	-
退職給与引当金繰入額	-	659
役員退職慰労引当金繰入額	467	573
福利厚生費	2,692	2,806
租税公課	2,869	1,060
減価償却費	2,319	2,551
試験研究費	6,615	7,649
3. 関係会社との取引		
売上高	100,382	98,230
売上原価、販売費及び一般管理費	109,918	111,995
受取配当金	5,612	3,969
4. 固定資産売却益の内訳		
土地処分益	22,715	5,856
その他資産の売却益	76	60
5. 固定資産処分損の内訳		
建物除却損	394	48
構築物除却損	180	114
機械及び装置除却損	478	520
その他資産の除却損	418	628
機械装置等の撤去費用	604	560

売上高明細表

項 目	当 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)	前 期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	比 較 増 減
1.セメント事業部門売上数量	千屯	千屯	千屯
国 内	25,929	26,222	293
輸 出	3,609	3,568	40
計	29,538	29,790	253
2.売 上 高	百万円	百万円	百万円
セメント事業	226,164	252,517	26,352
資源事業	72,814	71,867	947
ゼロエミッション事業	29,375	24,189	5,186
不動産事業	18,211	15,752	2,459
その他	5,222	7,369	2,146
計	351,789	371,694	19,904
(内輸 出)	(10,411)	(9,546)	(864)

(注)

- 1.セメント事業部門売上数量には、ホワイトセメント及び固化材等は含まれておりません。
- 2.前期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)の資源事業はマテリアル事業であり、建設資材事業を含んでおります。
- 3.前期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)のゼロエミッション事業は環境事業であります。

リース取引

<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引>

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 末			前 期 末		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
構 築 物	-	-	-	1,154	427	726
機 械 及 び 装 置	25,367	7,085	18,281	38,442	14,174	24,267
そ の 他	2,986	1,188	1,798	3,702	1,898	1,804
合 計	28,353	8,273	20,080	43,299	16,500	26,798

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 末	前 期 末
一 年 内	3,390	3,749
一 年 超	16,689	23,049
合 計	20,080	26,798

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	3,896	3,944
減 価 償 却 費 相 当 額	3,896	3,944

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。但し、セメント供給設備については定率法によっております。

有 価 証 券

< 当 期 >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円 未満切捨)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	532	1,353	820
関 連 会 社 株 式	30,835	15,790	15,045

< 前 期 >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円 未満切捨)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,930	2,183	252
関 連 会 社 株 式	15,652	13,115	2,536

税 効 果 会 計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 :百万円 未満切捨)

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	5,474
賞与引当金損金算入限度超過額	604
役員退職給与引当金損金算入限度超過額	876
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,203
関係会社株式等評価損	6,839
ゴルフ会員権評価損	569
繰越欠損金	6,736
その他	721

繰延税金資産計 37,026

繰延税金負債

探鉱準備金	107
海外投資等損失準備金	223
固定資産圧縮準備金	29,675
特別償却準備金	34
資本取引に係わる為替差損益等	702

繰延税金負債計 30,744

繰延税金資産の純額 6,281